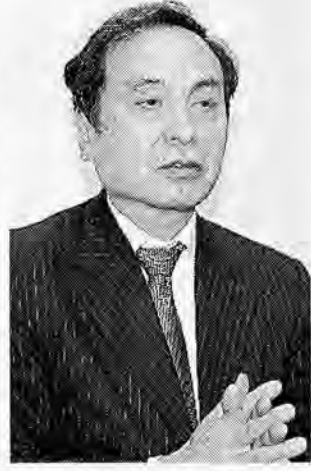


改めて、原発

ゼロに動いた熟慮の民意



48年生まれ。専門は政治学、政策分析論。90年代から政治改革に取り組む傍ら、討論型世論調査の普及に尽力。著書に「日本ガバナンス」など。

曾根 泰教さん 慶応大教授

国民はどこまで原発を認めるか。「民意」を探る一助にしよ
うと、政府が今年8月に実施し
た討論型世論調査(Deliberative Polling)の実行委員長を務めました。無作為抽出による通常の世論調査の回答者から希望者を募り、討論資料を送ったうえで、1カ所に集めて世論調査と同じ質問をした後、討論や質疑応答を経て同じ質問に再び答えてもらう。回答の変化を追うことで、熟議を経た民意

を捉えるというのが狙いです。1回きりの世論調査と異なり、判断が難しい課題への民意をはかれます。これまで私は年金などで実施してきました。昨年の「3・11」直後から、原発でもぜひやりたいと準備していたところ、意見聴取会やパブリックコメントと違う他の民意把握の手段を模索していた政府の目にとまりました。原発問題のDPで政府が示した選択肢は、2030年代の原

発比率を「0%」「15%」「20%」「25%」のどれにするか。結果は、「0%」が最初の世論調査の32・6%から討論会後に46・7%に増加、「15%」は16・8%から15・4%に減少、「20%」「25%」は13・0%で横ばいと、慎重な見方が目立ちました。政府はこの結果も含めて総合的に判断し、「30年代に原発稼働ゼロ」を目指すエネルギー政策をまとめました。

どんな結果になるか正直、予想はつきませんでした。難しいテーマだけに、真ん中の「15%」に集まるという観測もありましたが、違いました。DPではまたエネルギーを選択する際に安全を重視する民意も示され、「0%」の背景に原発の安全性への不安がある様子がデータでも裏付けられました。DPは唯一の世論ではないし、結果を政策に直結するべき

でもないですが、市民が政府の審議会と同じ内容の資料を読み、討論した末に出た結論は重たいと思います。当時の細野豪志原発担当相が「議論を経て原発ゼロが増えているという、この重みは非常にあるのだろう」と言ったのは実に興味深い。

とすれば、政権が代わったらおしまい、というのはおかしな話。国民の生活や安全にかかわる課題を、民意をないがしろに進めることは、民主主義国家では許されません。仮に自民党政権で原発についてDPをしたも、恐らくさほど変わらない結果になるでしょうし……。

すべてを公開するDPのデータは、世論を分析する格好のツールにもなります。通常の世論調査ではすぐえない、複雑な課題に関する「熟慮の民意」は、政策をつくる際、役立つはず。次の政権はむしろ今回のDPの結果を大いに活用し、どうすれば国民の原発への不安感を拭えるか考え、原発政策を進めるほうが得策ではないでしょうか。

(聞き手 吉田貴文)